

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112097	埼玉県	飯能市	都市 II-3

## (1)民間委託

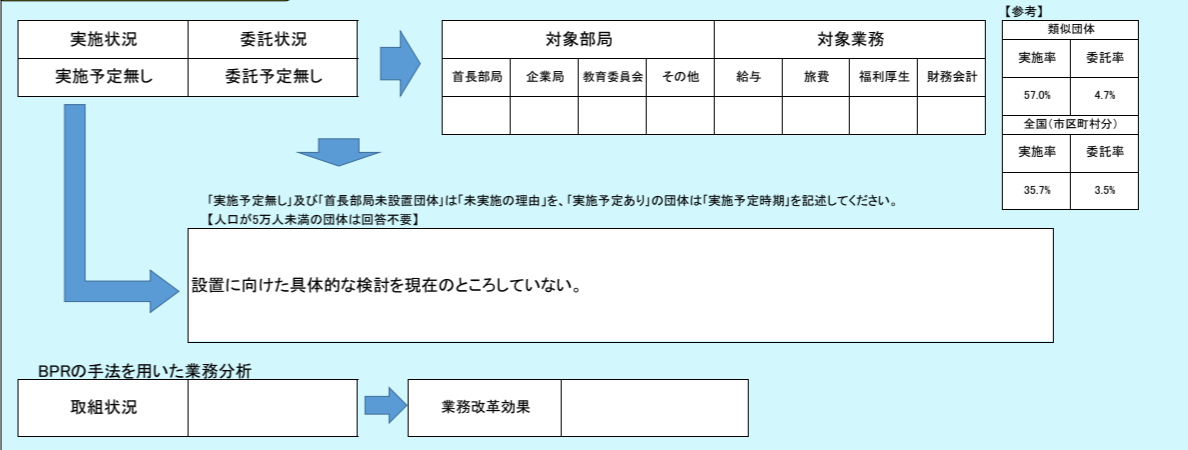
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転	○	特別職に係る公用車の運転は、今後も「直営かつ専任」を継続する。	88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	正規職の定年退職に伴い、順次、再任用職員、会計年度任用職員に移行していく。	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務



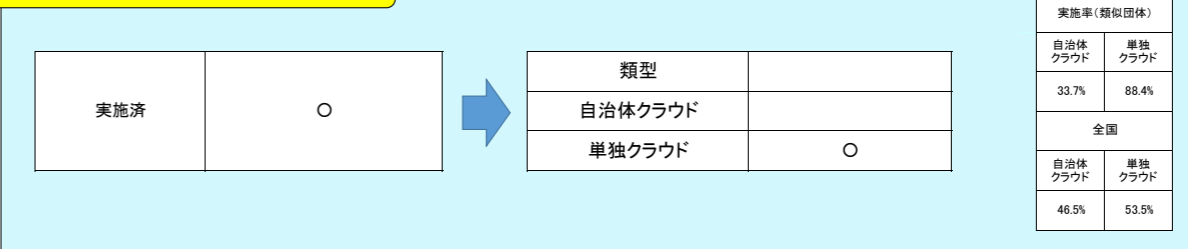
## (4)庶務業務の集約化



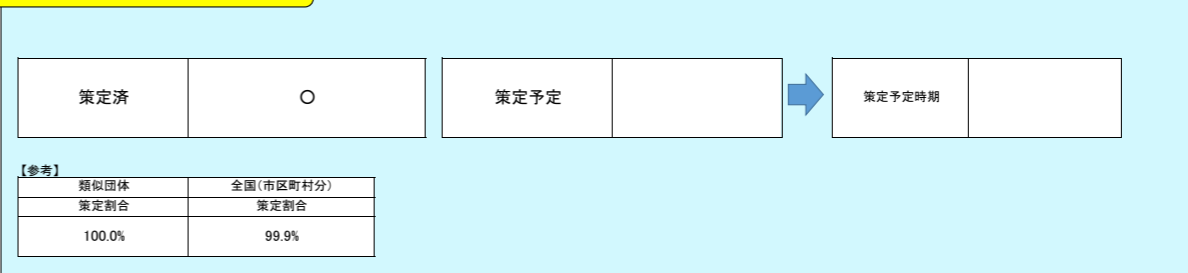
## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	10	83.3%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	0		65.0%	49.2%
プール	0	0			0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設 (公園内、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		58.5%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅法に基づく管理代行制度を導入しているため、指定管理者制度の導入は予定していない。	0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	2	図書館運営は、市が目指す住民生活の充実や地方創生に深く関係しているものであり、市の他部署や関係機関との連携が必要であることから、直営で運営すべき施設と考え、自治体職員を常駐で配置している。	26.0%	21.2%
博物館 (博物館、民俗館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	1	博物館として指定管理者制度よりも高い市民サービスを提供できるため。	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	14	公民館(地区行政センター)は、地域住民から寄せられる様々な生活課題への対応等の機能が求められているため。	35.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	導入に向けた具体的な検討をしていない。	3	利用料は無料、業務内容も館管理のみであるため、指定管理を行うまでに至らない。市の施策、事業を実施するとともに、母子保健や自殺対策事業等の緊急的時に柔軟な対応が必要な業務を実施している。	60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	22	1	4.5%	児童クラブは民間委託しているため、指定管理者導入の具体的な検討をしていない。	0		22.6%	24.0%

## (5)自治体情報システムのクラウド化



## (6)公共施設等総合管理計画



## (7)地方公会計の整備

